

Corporate Governance

日立は、株主・投資家の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。また、日立の多岐にわたるステークホルダーとの良好な関係が当社の企業価値の重要な一部を形成するものと認識し、建設的な対話を促進する施策の実施など、企業価値を向上させる体制の整備に取り組んでいます。コーポレートガバナンスにおいては、これらの効果的な推進に向け、経営の監督と執行の分離の徹底、事業の迅速な執行体制の確立、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

取締役会議長メッセージ



井原 勝美
取締役会議長
指名委員長

Inspire 2027策定と、企業価値のさらなる向上への 取締役会の責務

Inspire 2027へのかかわり

前中計においてオーガニック成長へのモードチェンジを実現しましたが、これに満足することなく日立がさらに成長し、デジタルセントリックな企業集団に変容するためには、経営計画そのものも進化していく必要があると、かねてより考えてきました。今回の経営計画「Inspire 2027」は、単なる3年後の目標数値として定めるものではなく、2027年度というターゲットを置きながらも、その先の持続的成長を見据えるチャレンジングな内容となっています。取締役会も検討の初期から議論にかかわり、社外取締役を中心に、「資本市場の期待に応え、企業価値向上を実現するために適切なシナリオが構築できているか？」などの視点で、策定過程において4度にわたり議論を重ねました。

長期的な成長を見据えた取締役会の役割とあるべき姿

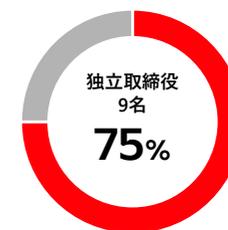
Inspire 2027の実現に向けては、資本市場からの期待値が従来より数段高まる中、不透明な世界経済・情勢といった数々のハードルを乗り越えていく必要があります。そのためには、既存事業の着実な成長はもとより、One Hitachiの総合力を最大限に発揮し、新たな事業創出も進めねばなりません。こうした状況下で、取締役会には「攻め」と「守り」の両面から関与していく責任があると考えています。

まず攻めの観点では、デジタルセントリック企業へと変革を図り、「Lumada 80-20」を実現するための事業獲得に関する助言に加え、長期的に価値を創出するための全社的な研究開発に関する議論も推進します。また、自律分散を進める地域戦略については、各地域ヘッドとの議論の機会を設け、事業開発を活性化していきます。一方で守りの観点では、CF創出とROIC改善を両立させる財務規律を確保しながら、次の成長の基盤を作っていくために執行側と継続的に議論し、さらなるポートフォリオ改革を後押しします。関税影響や投資抑制など地政学的リスクに対しても、世界各国の状況に精通した取締役がアンテナを高く張り、先見性を発揮して、事業への影響を最小限に抑えるべくリスク管理を徹底するよう、促していきます。

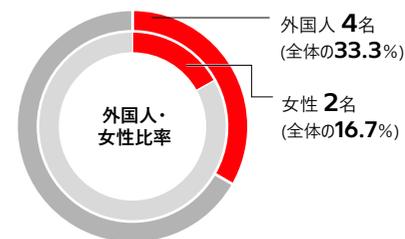
日立のさらなる成長には、取締役会が手綱を緩めることなく、常にその機能と役割を深化させていくことが不可欠です。新たに迎えた2名の社外取締役は、グローバル企業をリードした豊かな識見を有しています。新たな視点を加えた取締役会として、これからの日立のステージにしっかり伴走していくとともに、今後も多様なバックグラウンドをもつCEO経験者などを迎え入れながら、継続的な深化を図ります。取締役一人ひとりが熱意をもって経営にコミットし、質の高い議論ができる取締役会の継続的な運営を推進し、緊張感・透明性・実効性のあるガバナンスをさらに発展させ、日立の企業価値向上に貢献します。

取締役会の構成 (2025年6月時点)

独立性 (独立取締役比率)



多様性 (外国人・女性比率)



多様性 (出身国)

